

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長

(氏名) 高野 温志

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,883	17.9	100	—	114	—	△63	—
22年12月期第1四半期	3,294	△18.8	△17	—	△5	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△7.73	—
22年12月期第1四半期	△1.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	9,736	4,437	45.6	541.19
22年12月期	10,073	4,528	45.0	552.33

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,437百万円 22年12月期 4,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,670	8.0	2	—	29	—	4	—	0.54
通期	13,990	5.2	96	—	150	—	65	—	7.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 8,701,656株 22年12月期 8,701,656株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 502,530株 22年12月期 502,331株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 8,199,225株 22年12月期1Q 8,307,614株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 経営管理上重要な指標の推移	10
(2) 生産、受注及び販売の状況	10
(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、米国経済の回復や新興国の高成長など海外需要の増加により、企業の生産活動は上向き、景気は足踏み状態からようやく抜け出したかに見えましたが、3月11日に発生した「東日本大震災」が日本経済に大きな爪痕を残すのは確実となり、企業収益への影響は避けがたく、先行きは不透明な状況となりました。

当社の主要な販売先である建設業界は、一連の金融危機を発端とした事業環境の最悪期を脱し、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の政策効果を背景に、マンションを始めとする住宅関連の需要が増加してまいりました。一方で、オフィスビル等の非住宅関連につきましては、未だ厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は地域に密着した営業を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともに、きめ細やかな営業を展開し、建築物の情報収集に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高38億83百万円(前年同四半期比17.9%増)、営業利益1億円(前年同四半期は営業損失17百万円)、経常利益1億14百万円(前年同四半期は経常損失5百万円)となりました。また、退任取締役2名に対する役員退職慰労金1億96百万円の計上及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円の計上などにより四半期純損失63百万円(前年同四半期は四半期純損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は97億36百万円となり、前事業年度末に比べて3億36百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6億8百万円、保険積立金が91百万円減少し、売掛金が91百万円、商品が1億73百万円、長期性預金が1億円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は52億99百万円となり、前事業年度末に比べて2億45百万円減少いたしました。これは主に、支払手形が5億54百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、役員退職慰労引当金が87百万円減少し、買掛金が2億13百万円、短期借入金が2億円、資産除去債務が22百万円、預り金が45百万円、賞与引当金が34百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は44億37百万円となり、前事業年度末に比べて91百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が96百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、6億28百万円減少し、9億84百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億37百万円(前年同四半期は5億1百万円の減少)となりました。これは主に、減価償却費の計上12百万円及び賞与引当金の増加34百万円、役員退職慰労金1億96百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円、その他負債の増加50百万円(源泉所得税等の預り金、未払消費税等)の一方で、税引前四半期純損失59百万円、売上債権の増加99百万円、たな卸資産の増加1億72百万円、仕入債務の減少3億42百万円、保険解約益45百万円、役員退職慰労金の支払額2億24百万円、法人税等の支払額14百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44百万円(前年同四半期は19百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億70百万円の方で、定期預金の払戻による収入50百万円、保険積立金の解約による収入78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、52百万円(前年同四半期は79百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億円の方で、長期借入金の返済による支出1億16百万円、配当金の支払額30百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在、精査中でありますので、当該予想に変動が生じた場合には、速やかに別途開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ204千円減少しており、過年度分の影響額22,956千円を一括して特別損失に計上していることにより、税引前四半期純損失は、23,161千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24,314千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,816	1,783,496
受取手形及び売掛金	4,823,673	4,724,799
商品	830,834	657,771
貯蔵品	5,184	5,439
その他	48,333	60,133
貸倒引当金	△28,610	△28,159
流動資産合計	6,854,232	7,203,480
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	343,928	348,749
土地	1,492,965	1,492,965
その他(純額)	73,523	75,360
有形固定資産合計	1,910,417	1,917,075
無形固定資産	9,765	10,271
投資その他の資産		
その他	1,094,869	1,076,345
貸倒引当金	△132,392	△133,506
投資その他の資産合計	962,476	942,839
固定資産合計	2,882,659	2,870,186
資産合計	9,736,891	10,073,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396,715	4,737,831
短期借入金	420,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	64,000	164,000
未払法人税等	6,324	19,449
賞与引当金	54,739	20,500
その他	203,369	148,296
流動負債合計	5,145,149	5,310,077
固定負債		
長期借入金	32,000	48,000
役員退職慰労引当金	39,612	127,188
資産除去債務	22,174	—
その他	60,682	59,662
固定負債合計	154,470	234,850
負債合計	5,299,619	5,544,928

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,346,573	2,442,751
自己株式	△118,946	△118,890
株主資本合計	4,428,945	4,525,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,326	3,559
評価・換算差額等合計	8,326	3,559
純資産合計	4,437,271	4,528,738
負債純資産合計	9,736,891	10,073,667

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,294,343	3,883,856
売上原価	2,769,203	3,241,517
売上総利益	525,140	642,339
販売費及び一般管理費	542,870	541,667
営業利益又は営業損失(△)	△17,729	100,671
営業外収益		
受取利息	1,877	1,655
受取配当金	126	118
受取賃貸料	3,998	4,030
仕入割引	8,503	11,115
その他	2,055	2,436
営業外収益合計	16,561	19,355
営業外費用		
支払利息	1,499	1,141
賃貸費用	402	403
売上割引	1,756	3,583
その他	201	275
営業外費用合計	3,859	5,403
経常利益又は経常損失(△)	△5,028	114,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	762
保険解約益	—	54,025
特別利益合計	—	54,787
特別損失		
固定資産売却損	46	15
固定資産除却損	133	325
役員退職慰労金	—	196,309
投資有価証券償還損	2,656	—
保険解約損	—	8,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
その他	10	100
特別損失合計	2,846	228,559
税引前四半期純損失(△)	△7,874	△59,147
法人税、住民税及び事業税	3,735	3,697
法人税等調整額	748	535
法人税等合計	4,484	4,233
四半期純損失(△)	△12,358	△63,380

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△7,874	△59,147
減価償却費	19,093	12,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,500	34,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△811	△662
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,138	703
受取利息及び受取配当金	△2,004	△1,773
支払利息	1,499	1,141
有形固定資産除売却損益(△は益)	179	341
保険解約損益(△は益)	—	△45,172
投資有価証券償還損益(△は益)	2,656	—
役員退職慰労金	—	196,309
売上債権の増減額(△は増加)	398,707	△99,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,781	△172,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△799,481	△342,172
その他	△55,658	54,459
小計	△494,834	△398,277
利息及び配当金の受取額	2,595	2,010
利息の支払額	△1,965	△1,913
役員退職慰労金の支払額	—	△224,302
法人税等の支払額	△7,792	△14,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501,997	△637,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,602	△3,121
有形固定資産の売却による収入	78	561
投資有価証券の取得による支出	△541	△542
投資有価証券の償還による収入	5,880	—
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	3,542	3,060
保険積立金の解約による収入	—	78,490
その他	△5,876	△2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,519	△44,232

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△18,500	△116,000
自己株式の取得による支出	△39,681	△56
配当金の支払額	△31,430	△30,775
その他	△137	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,748	52,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,265	△628,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,617	1,613,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,244,351	984,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、建設資材販売事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

仕入及び販売の状況

当社は、建設資材販売事業の単一のセグメントであるため、仕入実績及び販売実績については、部門別に記載しております。

① 仕入実績

事業	部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
建設資材	軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	2,251,501	123.3
	建築金物・エクステリア (千円)	434,336	101.6
	鉄線・溶接金網 (千円)	331,976	121.0
	A L C金具副資材 (千円)	152,548	116.5
	カラー鉄板 (千円)	231,682	133.8
	窯業建材金具副資材 (千円)	12,534	85.7
合計 (千円)		3,414,580	119.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業	部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
建設資材	軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	2,660,191	123.6
	建築金物・エクステリア (千円)	456,872	95.2
	鉄線・溶接金網 (千円)	347,271	109.1
	A L C金具副資材 (千円)	164,863	108.9
	カラー鉄板 (千円)	239,366	139.2
	窯業建材金具副資材 (千円)	15,291	75.2
合計 (千円)		3,883,856	117.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

① 設備投資

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 減価償却費

減価償却累計額

有形固定資産	1,575,856千円
投資不動産	19,851千円

③ 研究開発費の実績値・予想値

該当事項はありません。